



令和 8 年 3 月 23 日
海 上 保 安 庁

官民連携救助アプリの運用を開始します！

海上保安庁では、海難救助を実施するにあたって、民間救助団体をはじめとする関係機関との連携をより迅速かつ効率的に進めるため、『官民連携救助アプリ』を開発・検証してきたところ、この度、本アプリの運用を令和 8 年 4 月 1 日から開始することとしました。

1. アプリ開発の背景・経緯

海上保安庁が扱う船舶事故の約 9 割は距岸 3 海里（約 5.5km）の沿岸部で発生し、海難対応の約 4 割を海上保安庁以外の関係機関（民間救助団体や消防・警察等の行政機関）が救助しております。

そのため、関係機関との連携をより迅速かつ効率的に進めることができるよう、各救助員のスマートフォンと直接情報共有が行えるツールとして『官民連携救助アプリ』を開発しました。

2. アプリの概要

本アプリは、海上保安庁が認知した海難情報を、事前に利用登録していた関係機関の救助員に通知し、地図上に事故発生位置や救助船の船位情報等を示すとともに、テキストや写真などを送受信することにより、当庁を含む関係機関の海難への対応状況を共有できるものです。

なお、本アプリの利用は原則、民間救助団体をはじめとする海難救助に関わる方を対象としております。

※詳細は、別添資料をご確認下さい。

■ 海難救助の現状・開発の背景

- 船舶事故の**約9割**は距岸3海里（約5.5km）の沿岸部で発生
- 海難対応の**約4割**を海上保安庁以外の関係機関（消防・警察等の行政機関&民間救助機関）が救助しており、沿岸部に広く展開している関係機関との連携が必要不可欠！
- 関係機関との連携をより効率的に進めるため、『**官民連携救助アプリ**』を開発

船舶事故の発生状況（令和6年/全1,838隻）



※ 海難発生状況等の出典はいずれも「令和6年 海難の現況と対策」（海上保安庁）によるもの。

■ 主な民間救助団体について（詳細は各機関のHP等を参照）

水難救済会	ライフセービング協会	BAN	シーバードジャパン
明治22年から続く、海のボランティア団体。 漁協・マリーナ等を中心に全国に約1,300の救難所と約50,000人の救助員を展開。	海岸、河川、プール等の水辺にレジャー等で訪れた者の監視・救助を行う団体。 全国に約5,000人のライフセーバーを展開。	日本海洋レジャー安全・振興協会が運営する会員制サービス、JAFの海版。 全国に約800の拠点を展開。	水上バイクを通じた社会貢献活動（安全指導・救助・振興等）を理念に掲げ活動する団体。 全国に約50の拠点を展開。

■ 官民連携救助アプリの概要

- 海上保安庁が認知した海難情報を、アプリを用いて救助員に通知・以後の対応状況共有をするシステムで、**従来の電話対応より、正確・迅速性向上を期待**
- 主な機能（地図機能アプリ+コミュニケーションアプリのイメージ）
 - ・ **海上保安部署から**、予めアプリの利用登録を頂いた救助員に対し、情報を一斉通知
 - ※ **海難救助に関わる方のみを利用対象**としており、利用登録時には海上保安部署にて海難救助団体への登録状況などを審査
 - ※ **救助員が先に海難を認知した場合は、118番で海保に通報**
 - ・ 文章・写真の送信、船位情報の共有 等
- 令和5年度からの開発・検証を経て、**令和8年度から運用開始**



運用イメージ

アプリ画面

